

平成31年度
(2019年度)

当初予算の概要及び主要事業

◇ 予算規模	1
◇ 一般会計予算の概要	
1. 歳入	2
2. 主な歳入予算の内訳と地方財政計画	3
3. 歳出(目的別)	5
4. 歳出(性質別)	6
5. その他の資料	7
【平成31年度予算の主要(新規)事業】	10
◇ 各特別会計予算の概要	31
◇ 水道事業会計予算の概要	44
◇ 公共下水道事業会計予算の概要	46

高 崎 市

予算規模

- ・ 一般会計 1,681億4,000万円（前年度対比△0.4%）
- ・ 特別会計 761億245万円（前年度対比+0.3%）
- ・ 水道事業会計 105億8,316万円（前年度対比+1.5%）
- ・ 公共下水道事業会計 144億9,111万円（前年度対比+2.2%）
- ・ 総予算 2,693億1,671万円（前年度対比△0.0%）

<各会計別予算>

会 計 別	平成31年度予算額	平成30年度予算額	伸び率
一 般 会 計	1,681 億 4,000 万円	1,688 億 7,000 万円	△ 0.4
特 別 会 計	761 億 245 万円	758 億 8,927 万円	0.3
国民健康保険事業特別会計	360 億 7,226 万円	362 億 4,666 万円	△ 0.5
介護保険特別会計	344 億 7,375 万円	339 億 5,916 万円	1.5
牛伏ドリームセンター事業特別会計	1 億 3,111 万円	1 億 2,287 万円	6.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5,648 万円	7,036 万円	△ 19.7
後期高齢者医療特別会計	47 億 767 万円	45 億 4,604 万円	3.6
農業集落排水事業特別会計	1 億 4,098 万円	1 億 6,046 万円	△ 12.1
駐車場事業特別会計	1 億 6,425 万円	2 億 4,134 万円	△ 31.9
土地取得事業特別会計	3 億 5,595 万円	5 億 4,239 万円	△ 34.4
小 計	2,442 億 4,245 万円	2,447 億 5,927 万円	△ 0.2
水道事業会計	105 億 8,316 万円	104 億 2,804 万円	1.5
公共下水道事業会計	144 億 9,111 万円	141 億 7,792 万円	2.2
合 計	2,693 億 1,671 万円	2,693 億 6,523 万円	△ 0.0

※万円未満四捨五入。計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は0.4%の減

主な新規・拡大事業

- ・ 小中学校トイレ洋式化 1.0億円(+0.5億円)
- ・ 新町防災体育館(仮称)建設事業 0.3億円(新規)
- ・ 保育施設整備用地購入補助 1.0億円(+0.5億円)
- ・ 子育てSOSサービス事業 0.3億円(新規)
- ・ 病児・病後児保育事業 1.9億円(+0.4億円)
- ・ お店ぐるりんタクシー運行事業 0.4億円(新規)
- ・ 高崎まつり開催補助 0.5億円(+0.1億円)
- ・ 豊岡新駅(仮称)設置に向けた調査 1.0億円(+1.0億円)
- ・ 浜川運動公園拡張整備事業 19.9億円(+3.3億円)
- ・ 市街地再開発事業 20.1億円(+8.9億円)
- ・ 選挙の実施 5.2億円
- ・ 消費税率改定の影響 4.5億円

主な終了・縮小事業

- ・ 高崎芸術劇場建設事業 59.1億円(△54.8億円)
- ・ 高崎駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業 終了(△3.3億円)
- ・ 高浜長寿センター建設事業 終了(△2.6億円)

特別会計は0.3%の増

- ・ 介護保険特別会計
介護サービス給付費等の増額
- ・ 後期高齢者医療特別会計
保険給付費負担金の増額

一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	61,382,927	36.5	59,387,238	35.2	1,995,689	3.4
2 地方譲与税	1,210,002	0.7	1,260,001	0.7	△ 49,999	△ 4.0
3 利子割交付金	90,000	0.1	64,000	0.0	26,000	40.6
4 配当割交付金	250,000	0.1	170,000	0.1	80,000	47.1
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.1	200,000	0.1	-	-
6 地方消費税交付金	7,500,000	4.5	6,900,000	4.1	600,000	8.7
7 ゴルフ場利用税交付金	120,000	0.1	130,000	0.1	△ 10,000	△ 7.7
8 自動車取得税交付金	180,000	0.1	360,000	0.2	△ 180,000	△ 50.0
9 環境性能割交付金	130,000	0.1	-	-	130,000	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	31,171	0.0	31,465	0.0	△ 294	△ 0.9
11 地方特例交付金	802,260	0.5	280,000	0.2	522,260	186.5
12 地方交付税	12,400,000	7.4	13,200,000	7.8	△ 800,000	△ 6.1
うち普通交付税	10,600,000	6.3	11,400,000	6.8	△ 800,000	△ 7.0
13 交通安全対策特別交付金	80,000	0.0	90,000	0.0	△ 10,000	△ 11.1
14 分担金及び負担金	563,095	0.3	743,742	0.4	△ 180,647	△ 24.3
15 使用料及び手数料	2,969,076	1.8	3,053,549	1.8	△ 84,473	△ 2.8
16 国庫支出金	22,184,846	13.2	22,803,652	13.5	△ 618,806	△ 2.7
17 県支出金	10,690,453	6.4	10,088,883	6.0	601,570	6.0
18 財産収入	320,324	0.2	314,573	0.2	5,751	1.8
19 寄附金	130,005	0.1	150,005	0.1	△ 20,000	△ 13.3
20 繰入金	7,799,237	4.6	7,025,853	4.2	773,384	11.0
うち財政調整基金繰入金	3,900,000	2.3	4,100,000	2.4	△ 200,000	△ 4.9
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
22 諸収入	25,458,303	15.1	25,131,938	14.9	326,365	1.3
23 市 債	13,648,300	8.1	17,485,100	10.4	△ 3,836,800	△ 21.9
うち臨時財政対策債	4,600,000	2.7	5,000,000	3.0	△ 400,000	△ 8.0
合 計	168,140,000	100.0	168,870,000	100.0	△ 730,000	△ 0.4

- ◆ 市税収入は、613億8,292万円を計上しました。個人市民税は、所得及び労働人口の伸び等を見込み、前年度対比4.7%増の217億8,184万円、法人市民税は、景気の緩やかな回復基調が続いているため、前年度対比9.1%増の65億4,055万円、固定資産税は、新增築家屋及び企業の設備投資の増加を見込み、前年度対比2.0%増の246億8,048万円を見込みました。
- ◆ 地方消費税交付金は、消費の伸びや地方財政計画を勘案し、前年度対比8.7%増の75億円を見込みました。
- ◆ 普通交付税は、合併算定替の縮減及び国が示す地方財政計画を考慮し、前年度対比7.0%減の106億円を見込みました。
- ◆ 基金繰入は、財政調整基金から39億円(前年度41億円)、減債基金から7億円(前年度9億円)のほか、地域振興基金から5.2億円(前年度同額)、都市集客施設等建設基金から20.2億円(前年度9.5億円)等を見込みました。
- ◆ 市債は、高崎芸術劇場建設事業費の減などによる建設事業債の減額、また臨時財政対策債は国が示す地方財政計画を考慮し減少を見込み、前年度対比21.9%減の136億4,830万円としました。

2. 主な歳入予算の内訳と地方財政計画

項 目	31年度	30年度	増減額	伸び率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
市 税	61,382,927	59,387,238	1,995,689	3.4	2.1
市民税	28,322,401	26,790,876	1,531,525	5.7	2.8
・個人市民税	21,781,846	20,795,737	986,109	4.7	3.0
(うち所得割)	20,979,717	19,932,422	1,047,295	5.3	3.0
・法人市民税	6,540,555	5,995,139	545,416	9.1	2.2
(うち法人税割)	4,959,732	4,421,547	538,185	12.2	2.3
	※法人市民税は、景気の緩やかな回復基調が続いているため、前年度比9.1%増の65億4,055万円を見込む。				
固定資産税	24,680,485	24,196,398	484,087	2.0	1.4
・土地	8,419,935	8,470,878	△ 50,943	△ 0.6	1.0
・家屋	11,116,000	10,701,733	414,267	3.9	2.3
・償却資産	4,934,787	4,747,299	187,488	3.9	0.4
軽自動車税	975,938	889,371	86,567	9.7	3.6
・軽自動車税	950,774	889,371	61,403	6.9	2.5
・環境性能割	25,164	-	25,164	皆増	皆増
市たばこ税	2,117,096	2,313,208	△ 196,112	△ 8.5	1.5
入湯税	36,460	35,077	1,383	3.9	△ 1.3
事業所税	2,317,000	2,280,726	36,274	1.6	1.8
都市計画税	2,933,547	2,881,582	51,965	1.8	0.7
地方消費税交付金	7,500,000	6,900,000	600,000	8.7	3.3
	※消費の伸びや地方財政計画を勘案し、6億円の増額を見込む。				
地方交付税	12,400,000	13,200,000	△ 800,000	△ 6.1	1.1
・普通交付税	10,600,000	11,400,000	△ 800,000	△ 7.0	
・特別交付税	1,800,000	1,800,000	-	-	
	※30年度普通交付税交付決定額 11,302,131千円 国の交付税予算 16兆1,809億円 (30年度 16兆85億円)				

項 目	31年度	30年度	増減額	伸び率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
繰入金	7,799,237	7,025,853	773,384	11.0	
・ 財政調整基金	3,900,000	4,100,000	△ 200,000	△ 4.9	
・ 減債基金	700,000	900,000	△ 200,000	△ 22.2	
・ 地域振興基金	520,000	520,000	-	-	
・ 福祉基金	150,000	200,000	△ 50,000	△ 25.0	
・ 都市集客施設等建設基金	2,020,000	950,000	1,070,000	112.6	
市 債	13,648,300	17,485,100	△ 3,836,800	△ 21.9	
・ 建設事業債	9,048,300	12,485,100	△ 3,436,800	△ 27.5	
（民生債）	608,500	757,400	△ 148,900	△ 19.7	
（土木債）	6,882,500	10,728,000	△ 3,845,500	△ 35.8	
（教育債）	759,100	618,800	140,300	22.7	
・ 臨時財政対策債	4,600,000	5,000,000	△ 400,000	△ 8.0	△ 18.3
	※高崎芸術劇場建設事業費の減などにより建設事業債全体で減額となり、また、臨時財政対策債の発行可能額においても地方財政計画から減額が見込まれる。				

○ 平成31年度合併特例債予定事業一覧

事 業 名	予算額（千円）
高崎芸術劇場建設	1,086,300
合 計	1,086,300

○ 年度別合併特例債借入状況

年 度	借入額（千円）	備 考
18年度	4,629,100	
19年度	1,038,100	
20年度	5,032,600	
21年度	3,907,300	
22年度	7,669,100	
23年度	3,857,400	
24年度	805,000	
25年度	2,928,700	
26年度	6,324,400	
27年度	3,796,900	
28年度	7,242,900	
29年度	1,889,700	
30年度	4,035,600	見込額
31年度	1,086,300	見込額
合 計	54,243,100	

3. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 額	伸 び 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議会費	698,746	0.4	698,276	0.4	470	0.1
2 総務費	16,294,873	9.7	14,303,838	8.5	1,991,035	13.9
3 民生費	56,588,418	33.7	55,284,572	32.7	1,303,846	2.4
4 衛生費	9,116,741	5.4	9,119,309	5.4	△ 2,568	△ 0.0
5 労働費	147,798	0.1	150,218	0.1	△ 2,420	△ 1.6
6 農林水産業費	2,598,316	1.5	2,654,117	1.6	△ 55,801	△ 2.1
7 商工費	23,787,500	14.1	23,763,205	14.1	24,295	0.1
8 土木費	25,732,355	15.3	30,191,296	17.9	△ 4,458,941	△ 14.8
9 消防費	4,556,508	2.7	4,460,700	2.6	95,808	2.1
10 教育費	14,917,275	8.9	14,720,741	8.7	196,534	1.3
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	-	-
12 公債費	13,401,465	8.0	13,223,723	7.8	177,742	1.3
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	-	-
合 計	168,140,000	100.0	168,870,000	100.0	△ 730,000	△ 0.4

- ◆ 総務費は、くらぶちこども天文台や下里見スポーツ広場の整備が終了する一方、文化施設の指定管理料やスポーツ施設改修工事、選挙の実施などにより、前年度対比19億9,104万円、13.9%の増額となっています。
- ◆ 民生費は、箕郷第五保育園改築工事や幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費の増額などにより、前年度対比13億385万円、2.4%の増額となっています。
- ◆ 商工費は、みさと芝桜公園トイレ設置工事が終了する一方、お店ぐるりんタクシー運行事業の開始や産業立地振興奨励金の増額などにより、前年度対比2,430万円、0.1%の増額となっています。
- ◆ 土木費は、浜川運動公園の拡張整備などが増額する一方、高崎駅西口ペDESTリアンデッキ整備の終了や高崎芸術劇場建設事業の減額などにより、前年度対比44億5,894万円、14.8%の減額となっています。
- ◆ 消防費は、ハザードマップ作成事業が終了する一方、一部事務組合負担金の増額などにより、前年度対比9,581万円、2.1%の増額となっています。
- ◆ 教育費は、箕輪小学校校舎建設事業が減額する一方、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費の増額などにより、前年度対比1億9,653万円、1.3%の増額となっています。

4. 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費…702億5,539万円、前年度対比2.7%の増
- ・ 建設事業などの投資的経費…224億7,249万円、前年度対比16.6%の減

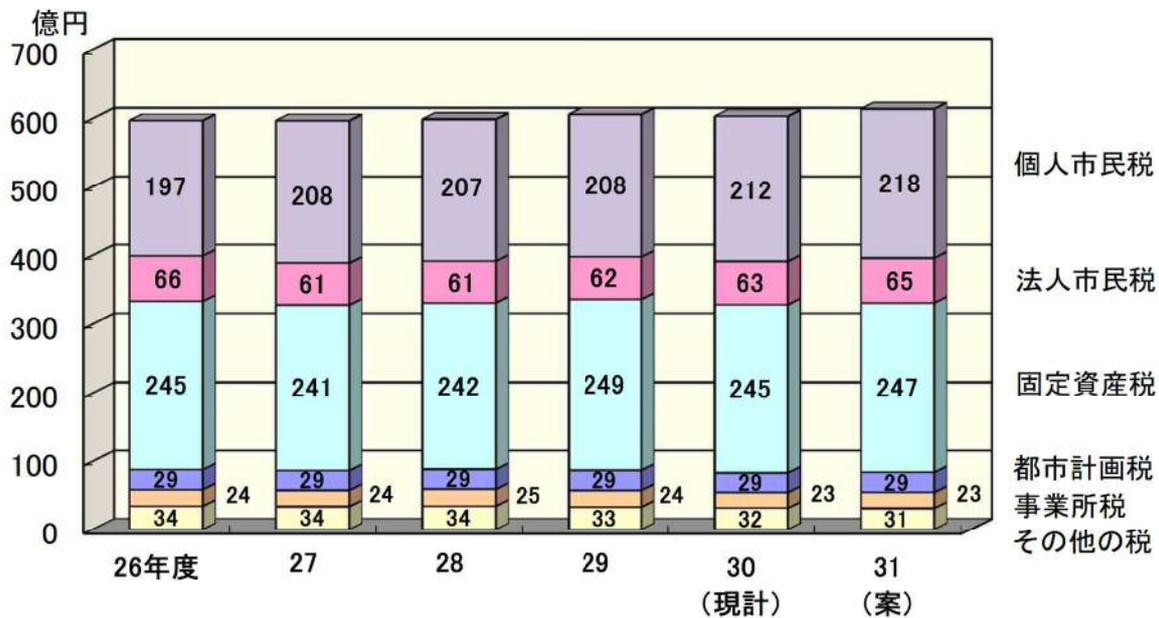
(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
(1)義務的経費	70,255,385	41.8	68,441,043	40.5	1,814,342	2.7
①人件費	21,385,933	12.7	21,253,682	12.6	132,251	0.6
②扶助費	35,467,987	21.1	33,963,638	20.1	1,504,349	4.4
③公債費	13,401,465	8.0	13,223,723	7.8	177,742	1.3
(2)投資的経費	22,472,487	13.4	26,943,521	16.0	△ 4,471,034	△ 16.6
①普通建設事業	22,472,482	13.4	26,943,516	16.0	△ 4,471,034	△ 16.6
補助事業	10,861,736	6.5	17,272,905	10.2	△ 6,411,169	△ 37.1
単独事業	11,104,800	6.6	9,209,024	5.5	1,895,776	20.6
国直轄事業負担金	72,297	0.0	23,500	0.0	48,797	207.6
県営事業負担金	433,649	0.3	438,087	0.3	△ 4,438	△ 1.0
②災害復旧事業	5	0.0	5	0.0	-	-
(3)その他経費	75,412,128	44.8	73,485,436	43.5	1,926,692	2.6
①物件費	21,628,211	12.9	19,963,778	11.8	1,664,433	8.3
②補助費等	20,960,122	12.4	20,273,927	12.0	686,195	3.4
③貸付金	21,677,374	12.9	21,599,702	12.8	77,672	0.4
④繰出金	8,841,177	5.3	9,116,843	5.4	△ 275,666	△ 3.0
⑤その他	2,305,244	1.3	2,531,186	1.5	△ 225,942	△ 8.9
合 計	168,140,000	100.0	168,870,000	100.0	△ 730,000	△ 0.4

- ◆ 人件費は、定年退職者の退職手当が減少する一方、選挙に係る経費などが増加することにより、前年度対比1億3,225万円、0.6%の増額となっています。
- ◆ 扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費の増加などにより、前年度対比15億435万円、4.4%の増額となっています。
- ◆ 普通建設事業は、箕郷第五保育園の改築やスポーツ施設の改修、高浜クリーンセンターの建設が実施される一方、最終年度になる高崎芸術劇場建設工事の減額などにより、前年度対比44億7,103万円、16.6%の減額となっています。
- ◆ 物件費は、指定管理料や消費税率改定の影響による増加などにより、前年度対比16億6,443万円、8.3%の増額となっています。
- ◆ 補助費等は、救急医療体制支援整備補助の拡充や産業立地振興奨励金の増加などにより、前年度対比6億8,620万円、3.4%の増額となっています。
- ◆ 繰出金は、介護保険特別会計における介護給付費が増加する一方、国民健康保険事業特別会計における保険給付費の減少などにより、前年度対比2億7,567万円、3.0%の減額となっています。

5. その他の資料

(1) 地方税の推移(見込み)

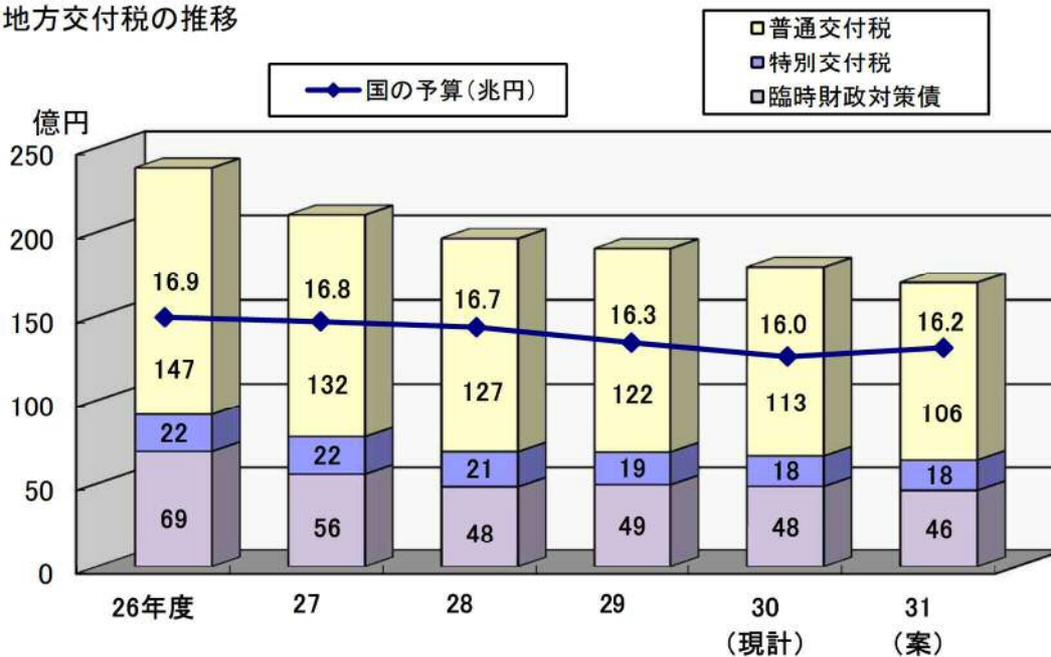


※26年度から29年度までは決算ベースで算出

※30年度は現計予算ベースで算出

※31年度は予算(案)

(2) 地方交付税の推移



※26年度から29年度までは決算ベースで算出

※30年度は現計予算ベースで算出

※31年度は予算(案)

(3) 実質公債費比率と市債現在高(見込み)[普通会計]

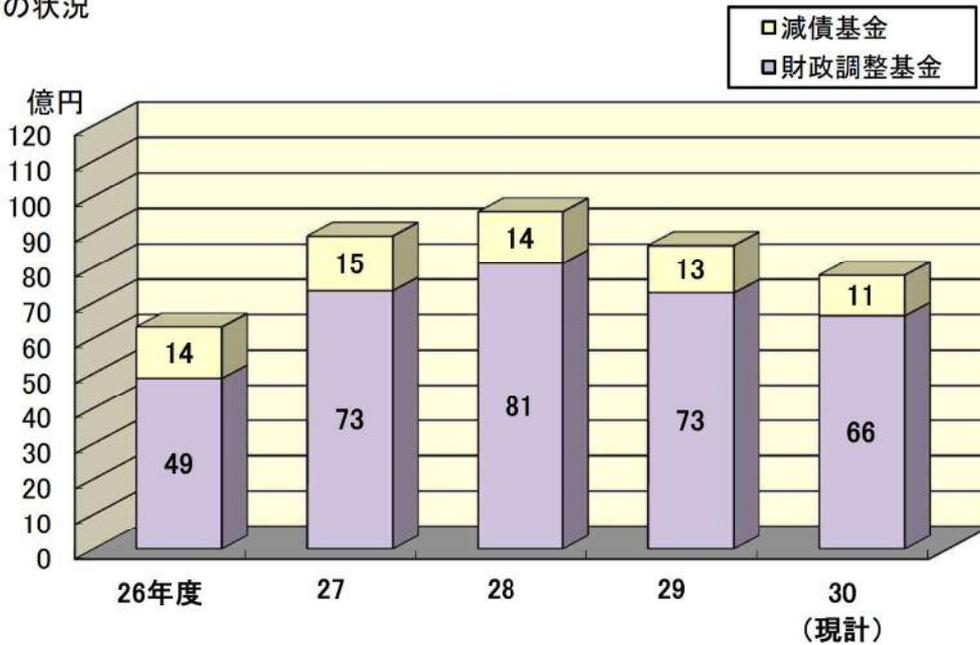


※22年度から29年度までは決算ベースで算出

※30年度は現計予算ベースで算出

※31年度は予算(案)での推計値

(4) 基金の状況



※26年度から29年度までは決算ベースで算出

※30年度は現計予算ベースで算出

※26年度に基金が減少しているのは、大雪災害への対応によるものです。

(5)一般会計の予算額、決算額の推移

(単位：千円、%)

年度	当初予算額 ①	決 算 額			対前年度伸び率			
		歳入 (②)	歳出 (③)	市税 (④)	①	②	③	④
17	90,245,000	105,735,471	103,733,710	40,418,754	△ 3.2	10.7	10.8	4.2
18	114,725,000	120,775,831	116,337,828	49,351,358	27.1	14.2	12.2	22.1
19	122,937,000	121,570,330	117,612,629	55,337,165	7.2	0.7	1.1	12.1
20	133,310,000	139,859,097	131,762,919	55,384,500	8.4	15.0	12.0	0.1
21	134,700,000	157,072,742	153,177,925	56,860,146	1.0	12.3	16.3	2.7
22	159,190,000	159,254,703	155,171,713	56,224,508	18.2	1.4	1.3	△ 1.1
23	156,290,000	156,887,491	151,456,714	57,149,453	△ 1.8	△ 1.5	△ 2.4	1.6
24	153,250,000	153,357,713	148,332,475	58,353,869	△ 1.9	△ 2.2	△ 2.1	2.1
25	152,390,000	158,347,271	152,425,203	58,298,810	△ 0.6	3.3	2.8	△ 0.1
26	155,200,000	164,804,630	156,968,586	59,669,588	1.8	4.1	3.0	2.4
27	159,060,000	164,659,461	157,515,753	59,656,912	2.5	△ 0.1	0.3	△ 0.0
28	162,840,000	166,823,032	161,816,809	59,879,185	2.4	1.3	2.7	0.4
29	168,310,000	164,409,618	159,303,638	60,600,207	3.4	△ 1.4	△ 1.6	1.2
30	168,870,000	-	-	-	0.3	-	-	-
31	168,140,000	-	-	-	△ 0.4	-	-	-

※17年度、18年度及び21年度決算額には、合併により承継した執行額を含む。

(6)一般会計予算財源内訳

【一般財源、特定財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
一 般 財 源	93,368,544	55.5	91,482,983	54.2
特 定 財 源	74,771,456	44.5	77,387,017	45.8
歳 入 合 計	168,140,000	100.0	168,870,000	100.0

※特定財源は、国県支出金、市債（一部を除く）などの用途が特定されているもの。

【自主財源、依存財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	98,622,968	58.7	95,806,899	56.7
依 存 財 源	69,517,032	41.3	73,063,101	43.3
歳 入 合 計	168,140,000	100.0	168,870,000	100.0

※依存財源は、各種譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、市債であり、これ以外は自主財源。

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款		総務費
	予 算 額		
	3 1 年度	3 0 年度	増 減
	千円	千円	千円
(1) インターネットを活用した地域資源の発信 〔企画調整課〕 本市の地域資源を効果的に発信する仕組みを構築し、知名度、ブランド力の向上を図る。 ・高崎ブランド・シティプロモーション事業 「絶メシ」「インスタグンマー高崎」を継続するとともに、新たに本市農業にスポットをあてたプロモーションを展開する。 ・SNS等を用いた移住定住促進事業 本市の魅力を表現する動画を制作し、SNSなどを用いたプロモーション活動により広く情報発信することで、移住定住につなげる。	110,000	98,000	12,000
	80,000	98,000	△ 18,000
	30,000	-	30,000
(2) 移住促進資金利子補給金 〔企画調整課〕 倉渕、榛名、吉井地域への定住促進施策として、同地域への定住者に対し、不動産等取得に際して受けた融資の利子を5年間にわたり全額補給する。	51,000	28,000	23,000
(3) 東南アジア映画交流事業 〔企画調整課〕 これまで分野ごとに行ってきた海外プロモーション活動を組織横断的に実行し、映画事業と関連付けながら、農畜産物、食文化、文化資源、観光など本市の様々な魅力を効果的・戦略的に世界に向けて発信し、販路拡大につなげる。 ・海外戦略調査研究委託 6,000千円	7,000	-	7,000
(4) 高崎芸術劇場・高崎アリーナ企画誘致事業 〔企画調整課〕 今年9月にオープンする高崎芸術劇場及び高崎アリーナで開催される文化芸術公演やスポーツ大会等の誘致を推進する。また、東京オリンピックの事前合宿に関する誘致・調整活動を実施する。	197,900	120,000	77,900
(5) くらぶち英語村運営事業 〔企画調整課〕 全国の小中学生を対象に、倉渕地域の豊かな自然環境、農山村の生活文化及び歴史的資源を活用し、生きた英語に囲まれた環境の中で集団生活及び自然体験を行う山村留学を実施する。 ・事業運営委託 148,200千円	174,199	168,042	6,157
(6) 文化活動支援 〔文化課〕 ・高崎マーチングフェスティバル 市内の園児や小中学生、高校生ら多数が参加する「音楽のある街 高崎」を代表するイベントの開催を支援し、市民参加の文化活動を促進する。今回は30回開催の記念事業を実施する。	293,895	249,999	43,896
	21,000	16,000	5,000

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款		総務費
	予 算 額		
	31年度	30年度	増 減
	千円	千円	千円
拡 <ul style="list-style-type: none"> ・高崎音楽祭 クラシックやジャズ、ロックなど多彩なジャンルの公演を行う音楽祭の開催を支援する。今回は30回開催と高崎芸術劇場のオープンを記念し、特別な公演を多数開催する。 ・全国アマチュアミュージシャンフェスティバル 全国レベルで新人アマチュアミュージシャンを発掘する大規模なオーディションの開催を支援し、若者の集客の向上を図る。 	50,000	26,000	24,000
新 (7) くらぶちこども天文台運営事業 〔文化課〕 天体の観察を通じて天文に関する関心を高め、子どもたちの健全な育成を図るとともに、倉淵地域の豊かな自然の魅力を市内外に発信し、同地域の活性化を図る。 ・天体観望会開催委託 18,500千円	19,307	-	19,307
(8) 榛名地域スポーツ振興事業 〔スポーツ課〕 地域資源を生かしたスポーツ交流を推進し、多くの人に参加してもらえるよう、イベントの開催を支援する。	39,500	39,500	0
・榛名山ヒルクライム in 高崎 平成31年5月18、19日に開催する、榛名山を自転車で登るヒルクライムレース	31,000	31,000	0
・榛名湖リゾート・トライアスロン in 群馬 平成31年7月28日に榛名湖で開催する、スイム、バイク、ランの3競技で競うレース	3,500	3,500	0
・榛名湖マラソン 平成31年9月29日に榛名湖畔で開催するフルマラソン	5,000	5,000	0
(9) 国際スポーツイベント等開催支援 〔スポーツ課〕 ・新体操日本代表選考会 平成31年4月20、21日に高崎アリーナで開催する、新体操個人の世界選手権大会、アジア競技大会日本代表選考会	131,805	116,505	15,300
新 <ul style="list-style-type: none"> ・全日本体操個人総合選手権（体操天皇杯） 平成31年4月26～28日に高崎アリーナで開催する体操個人の全日本大会 			
新 <ul style="list-style-type: none"> ・全日本実業柔道団体対抗大会 平成31年6月8、9日に高崎アリーナで開催する実業柔道の全日本大会 			

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款		総務費	
	予		算 額	
	3 1 年度	3 0 年度	増	減
	千円	千円	千円	千円
新 <ul style="list-style-type: none"> ・アジアダンススポーツゲームズ 平成31年7月6、7日に高崎アリーナで開催するダンススポーツのアジア大会 ・チアリーディング世界選手権大会 平成31年11月23、24日に高崎アリーナで開催するチアリーディングの世界大会 				
新 (10) 浜川競技場改修工事 〔スポーツ課〕 東京オリンピック事前合宿の実施に向け、世界トップクラスのアスリートへ快適な練習環境を提供するため、競技場の改修を行う。併せて、トイレやシャワールーム等のバリアフリー工事を実施する。	160,000	-	160,000	
新 (11) 新町防災体育館（仮称）建設事業 〔スポーツ課〕 老朽化した新町住民体育館の代替施設として、防災機能を兼ね備えた体育館を建設する。 ・設計委託 26,400千円	31,000	-	31,000	

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		3 款 民 生 費		
		予 算 額		
		3 1 年度	3 0 年度	増 減
		千円	千円	千円
	(1) 障害者支援SOSセンター事業 〔障害福祉課〕 障害のある人やその家族への支援体制を強化するため、市総合保健センター内で、障害に関するあらゆる悩み事に対応する総合相談窓口を引き続き運営する。	19,104	1,320	17,784
新	(2) 子育てSOSサービス事業 〔保育課〕 妊娠期から子育て中の母親等の精神的・身体的な負担軽減を図るため、家事、育児に係る支援を行う「子育てSOSサービス事業」を新たに実施する。	29,500	-	29,500
新	(3) 保育士確保事業 〔保育課〕 保育士の人材不足に対応するため、人材派遣会社を通じて保育士確保を強化する。また、私立保育所については、保育士確保に応じ、一定額を支援する。 ・保育士確保手数料（公立保育所分） 10,000 千円 ・保育士確保補助金（私立保育所分） 10,000 千円	20,000	-	20,000
	(4) 放課後児童健全育成事業 〔こども家庭課〕 放課後児童クラブを必要とする児童の増加に対応するため、施設を増設するとともに、支援員の処遇改善を継続し、児童の健全育成環境の充実に努める。	787,021	794,930	△ 7,909
	(5) 子育て関連支援事業 〔保育課・教職員課〕 保護者の就労形態の多様化や核家族化の進行による、多様な保育ニーズに対応するため、各種事業を支援する。			
拡	・ 病児・病後児保育事業 子どもが病気の時、就労する保護者に代わって子どもを預かる施設を拡充する。また、保育所に通う子どもの体調不良に対応する私立保育所等を引き続き支援する。 通常補助分 病院・公立6施設 86,719 千円 私立保育所等13園 56,823 千円	187,456	144,639	42,817
	・ 病児保育受入体制強化事業 保護者の出勤前の負担を軽減するため、併設された医療機関において、開院前の一定の時間帯に子どもの容態を確認できる体制の整備に要する経費の一部を助成する。	6,000	2,400	3,600
	・ 病児保育施設整備費補助金 病児保育事業を行うための施設を創設又は改築等行う場合に施設整備の費用の一部を助成する。	37,914	14,997	22,917
拡	・ 一時預かり保育事業 保護者の疾病等による一時的な保育需要に対応するため、一時預かり保育を実施する私立保育所等を引き続き支援する。（一般型17園分、幼稚園型49園分）	94,930	91,719	3,211

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		3 款 民 生 費		
		予 算 額		
		3 1 年度	3 0 年度	増 減
		千円	千円	千円
	(6) 保育所入所待機解消支援事業 〔保育課〕 年度途中からの保育所への入所が困難な状況を解消するため 予め保育士を雇用し、児童を受け入れた場合にその保育士の人 件費の一部を補助する事業を引き続き実施する。	118,751	111,960	6,791
	(7) 保育所等施設整備事業 〔保育課〕 入所枠の拡大や保育環境の充実を図るため、公立及び私立保 育所等の施設整備を行う。	1,095,306	987,957	107,349
拡	・ 保育所等緊急整備事業費補助金 定員増を目的とした私立保育所等の施設整備を支援する。 施設数：4園 定員：298人増（予定）	582,411	702,355	△ 119,944
	・ 施設整備用地購入補助金 保育需要の多い地域において、私立保育所等が施設整備 に伴い、用地を購入する際の経費の一部を助成する。	100,000	50,000	50,000
	・ 箕郷第五保育園改築事業 園児の安全を確保するため、老朽化した園舎を改築し、 保育環境を改善する。	408,895	235,602	173,293
	・ 公立保育所施設借上 保育需要の多い地域の公立保育所において、低年齢児の 入所枠の拡充を図るため、借上げ施設による増築を行う。	4,000	-	4,000
	(8) 気になる子対策 〔保育課・教職員課〕 保育において支援を必要とする「気になる子」への対応とし て、保育所、幼稚園及び認定こども園を支援し、保育環境の充 実を図る。	57,479	60,033	△ 2,554
	・ 私立保育所、認定こども園分 46,919 千円 ・ 私立幼稚園分 10,560 千円			
新	(9) 幼児教育・保育の無償化 〔保育課・教職員課〕 平成31年10月より、保育所・幼稚園及び認定こども園等を利用 する3歳から5歳までの全ての子どもの保育料が無償化となる。 なお、初年度（31年度）については、無償化に係る地方負担増 額分は全額国費による対応となる。	10,240,292	8,967,444	1,272,848
	・ 保育所・幼稚園及び認定こども園等の運営事業費 10,240,292 千円 うち無償化による影響額 523,647 千円 【国】子ども・子育て支援臨時交付金 416,260 千円		無償化分	(523,647)
	(10) 介護SOSサービス事業 〔長寿社会課〕 介護や見守りが必要な高齢者の家族の急な困りごとや介護者 の急用時にヘルパーが即時に訪問し、または宿泊の場を提供す る。介護者の負担軽減や、介護離職防止のため、24時間365日 体制で実施する。	70,000	68,000	2,000

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	3 款 民 生 費		増 減	
	予 算 額			
	3 1 年 度	3 0 年 度		千 円
拡 (11) 高齢者等あんしん見守りシステムの拡充 〔介護保険課・障害福祉課〕 ひとり暮らし高齢者等宅への緊急通報装置及び安否確認センサーを備えたあんしん見守りシステムを引き続き設置する。 また、徘徊など日常的な行動に不安がある高齢者及び障害者を対象にGPS機器貸与から捜索・保護活動までを包括的に行う。	千円 347,315	千円 305,571	千円 41,744	
(12) 高齢者あんしんセンター運営事業（介護保険特別会計） 〔長寿社会課〕 高齢者人口や地域の実情に合わせ、高齢者あんしんセンターを設置し、引き続き人員体制を充実することにより、高齢者に寄り添った支援を行う。 箇所数：29箇所	527,500	512,500	15,000	
新 (13) 農業体験バスツアー事業（介護保険特別会計） 〔長寿社会課〕 認知症になると外出の機会が減少し閉じこもりがちになることから、農業体験バスツアーを実施し、体を動かすとともに、交流の機会を通じて症状の改善を図る。	2,967	-	2,967	

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款 衛生費		増減
	予 算 額		
	31年度	30年度	
	千円	千円	千円
(1) 救急医療体制整備事業 【保健医療総務課】	311,620	255,665	55,955
救急搬送患者のたらい回しゼロと医療機関への平均収容時間の短縮を目指した救急医療体制を整備する。			
・救急患者受入促進補助金	80,000	84,500	△ 4,500
救急搬送患者を受入れた救急告示医療機関に対し、受入実績に基づき補助金を交付する。			
・救急医確保等支援補助金	80,000	80,000	0
休日・夜間においても救急医療に対応できる専属の医師等を確保し、受入体制を整備した救急告示医療機関に対して支援を行う。			
・救急患者受入体制整備補助金	65,000	-	65,000
医療従事者の不足等に対処し、救急患者の受入体制を整備した救急告示医療機関に対して支援を行う。			
・脳卒中患者受入体制強化補助金	44,000	48,000	△ 4,000
市内医療機関の脳卒中専用病室（SCU）のベッド数及び脳疾患救急搬送患者の受入れ数に応じた支援により、脳卒中患者の24時間365日の受入体制強化を図る。			
・心疾患患者受入強化補助金	8,000	7,000	1,000
心疾患救急搬送患者の受入れ数に応じた支援により、心疾患患者の24時間365日の受入体制強化を図る。			
(2) 小児救急医療体制整備事業 【保健医療総務課】	64,357	64,244	113
市内における24時間365日の小児救急医療体制を整備する。			
・小児救急医療体制整備補助金	25,000	25,000	0
（独）国立病院機構高崎総合医療センターにおける小児救急医療体制整備に係る費用に対して補助を行う。			
・夜間小児救急医療体制整備等業務委託	15,194	15,074	120
群馬県小児救急医療支援事業（西毛小児輪番）による当番が市外の医療機関となる日において、市内の夜間小児救急診療体制の整備を委託する。			
・小児救急医確保業務委託	24,163	24,170	△ 7
夜間における小児救急医療体制を整備するため、高崎市医師会に医師の確保等を委託する。			
(3) （独）国立病院機構高崎総合医療センター新病棟整備支援 【保健医療総務課】	200,000	200,000	0
本市の救急医療体制の更なる充実を図るため、（独）国立病院機構高崎総合医療センターの新病棟整備に対して支援を行う。			
債務負担行為限度額（平成30～35年度） 1,200,000千円			

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款 衛生費		増減
	予 算 額		
	31年度	30年度	
	千円	千円	千円
(4) 母子健康支援事業 〔健康課・保健予防課〕	166,542	163,232	3,310
・ 不妊治療特別助成金	2,343	2,343	0
不妊治療の通院費用（交通費）の一部を助成する。			
○県内 申請1回につき2,000円			
○県外 申請1回につき10,000円			
・ 特定不妊治療費助成	132,000	132,000	0
特定不妊治療（体外受精または顕微授精）費用の一部を助成する。			
○上限額			
1回目 30万円 2～3回目 20万円			
4～6回目 15万円 7回目～ 5または10万円			
・ 不妊治療費助成	20,250	20,250	0
一般不妊治療（特定不妊治療を除く）費用に対し、自己負担額の1/2を上限10万円まで、年度内につき1回、通算3回まで助成する。			
・ 不育症治療費助成	1,000	1,500	△ 500
妊娠するものの、流産や死産を繰り返して結果的に出産に至らない人に対し、産婦人科を標榜する医療機関での検査及び治療費を助成し、経済的負担を軽減する。			
○上限額 20万円			
新 ・ 多胎妊婦健康診査費用助成	2,000	-	2,000
妊婦健診の受診券（14回分）の回数以上に健診費用を要する多胎妊婦に対し、上限10万円まで健診費用の一部を助成する。			
拡 ・ 風しん抗体検査及び予防接種費用助成	4,115	2,305	1,810
初めての妊娠を希望する女性、配偶者及び同居家族に対し、風しん抗体検査と予防接種の費用を助成する。平成31年度より、第2子以降の妊娠を希望する場合も対象とする。			
・ 小児慢性特定疾病医療費等特別助成	4,834	4,834	0
市独自の基準による医療費の助成や、通院費用の助成等を行うことにより、患者及び家族の負担軽減を図る。			
(5) 保健対策事業の拡充 〔健康課・保健予防課〕	452,402	441,746	10,656
【各種がん検診事業】	447,879	439,746	8,133
各種がん検診を実施し、引き続きがんの早期発見・早期治療を促進する。			
・ 子宮がん検診委託	120,124	123,700	△ 3,576
・ 乳がん検診委託	59,308	57,000	2,308
・ 大腸がん検診委託	81,707	86,000	△ 4,293

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款		衛生費
	予 算 額		
	31年度	30年度	増 減
	千円	千円	千円
・前立腺がん検診委託	18,031	18,300	△ 269
・胸部（肺がん・結核）検診委託	44,360	48,932	△ 4,572
・胃がん検診関連事業 内視鏡検診等により、引き続き胃がんの早期発見・早期治療を促進する。	124,349	105,814	18,535
胃がん（内視鏡）検診委託	85,675	62,920	22,755
胃がん（バリウム）検診委託	27,465	28,752	△ 1,287
胃がん（リスク）検診委託	9,336	12,042	△ 2,706
ピロリ検診委託	1,873	2,100	△ 227
【高齢者の集団健診受診支援事業】 地域の集団健診会場へ行くことが困難な70歳以上の高齢者に対して、会場までのタクシー料金の一部を補助する。 ○上限額 片道1,000円、往復2,000円	1,000	2,000	△ 1,000
新 【医療用ウィッグ等購入費補助金】 がん治療等による外見変化を経験した人に対し、その社会生活を支援するため、医療用ウィッグや胸部補整具等の購入費用の一部を補助する。 ○上限額 3万円	3,000	-	3,000
新 【特別の理由による任意予防接種費用助成】 骨髄移植手術等により、免疫が消失した人に対して、再接種の費用を助成する。	523	-	523
新 (6) ごみ減量促進製品開発事業 【一般廃棄物対策課】 市内の高い製造技術と生活の知恵が融合した、生ごみの水切りグッズの製品化を目指す事業に補助を行うことにより、さらなる廃棄物の減量を図る。	3,000	-	3,000
(7) 高浜クリーンセンター建設事業 【環境施設整備室】 土木建築設計及びプラント設備工事を進める。	305,860	106,256	199,604
・土木建築設計委託	169,760	72,754	97,006
債務負担行為限度額（平成30・31年度） 242,514千円			
・プラント設備工事施工監理委託	36,362	29,906	6,456
債務負担行為限度額（平成30～34年度） 171,723千円			
・プラント設備工事	8,000	-	8,000
債務負担行為限度額（平成30～34年度） 16,761,600千円			
・隣接施設解体工事	80,000	-	80,000
(8) 最終処分場（エコパーク榛名）嵩上事業 【環境施設整備室】 嵩上げにより埋立期間を延長するため、施設設備の補強設計等を実施する。	5,050	10,000	△ 4,950
・調査・設計委託料	4,590	-	4,590
債務負担行為限度額（平成31・32年度） 15,300千円			

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	6 款 農林水産業費		
	予 算 額		
	3 1 年度	3 0 年度	増 減
<p>(1) 農業者新規創造活動事業補助金 〔農林課〕</p> <p>新品種・新商品の開発や、商工業者と連携した6次産業化の推進のほか、市内産農畜産物の販路拡大に向けた取り組みに挑戦する農業者を総合的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進事業補助 生産から加工、流通・販売まで取り組む活動費や商工業者と連携した商品開発に係る経費を支援する。 ・ブランド商品開発事業補助 地域に適した新品種や新商品の開発及び普及宣伝活動に係る経費を支援する。 ・高崎そだち情報サイト活用事業補助 「高崎そだち」をPRするため、民間事業者が運営する情報サイト等に出店した際に係る経費を支援する。 ・地元産農畜産物消費拡大促進補助 都市農村交流イベント等に参加し、高崎産の野菜やフルーツ、加工品を広くPRする団体を支援する。 ・高崎農業の将来を考える研究補助 高崎市の農業の将来について考察するための調査や研究に係る経費を支援する。 ・農畜産物販路拡大研究事業補助 高崎産農畜産物のさらなる販路の拡大を図るため、「高崎の食」を通じた様々なPR事業や販路拡大に資する調査や研究に係る経費を支援する。 ・農畜産物輸出拡大支援事業補助 高崎産農畜産物の輸出拡大を図るため、輸出に適した農畜産物のブランド商品化の推進などの取り組みを支援する。 	千円 150,000	千円 150,000	千円 0
<p>(2) ぐんま緑の県民基金事業 〔農林課〕</p> <p>ぐんま緑の県民基金補助金を活用し、竹林の整備を進めるとともに、森林環境教育を行う団体を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉渕親子自然体験ツアー 525 千円 ・竹林整備事業 11,800 千円 ・ぐんま緑の県民基金事業補助金 3,512 千円 	15,837	10,366	5,471
<p>(3) 有害鳥獣対策事業 〔農林課・環境政策課〕</p> <p>有害鳥獣の被害対策として、防除、捕獲、環境整備等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲業務委託料 農林作物被害の対策として、市内5地域の猟友会が編成する実施隊に有害鳥獣の捕獲及び処分業務を委託する。 ・まちなか有害鳥獣捕獲業務委託料 (衛生費で計上) 住宅等敷地内における生活環境に係る被害の対策として、有害鳥獣の捕獲及び処分業務を委託する。 ・里山元気再生事業補助金 野生鳥獣が出没しにくい環境づくりのため、竹やぶ等の緩衝帯整備や、里山の下草刈等の地域活動を支援する。 	31,066	30,465	601

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款 商 工 費		増 減	
	予 算 額			
	3 1 年 度	3 0 年 度		千 円
(1) 貿易振興事業（ジェットロ群馬事務所関連事業）〔産業政策課〕 高崎市に設置されたジェットロ群馬貿易情報センターの運営経費及び事業経費の一部を負担するなど、市内の事業者や生産者の海外展開や販路開拓を支援する。	千円 78,476	千円 98,000	千円 △ 19,524	
(2) 中小企業経営安定化助成金〔商工振興課〕 中小企業の経営基盤の安定化を図るため、決算状況に応じて事業所税の納付額に対し助成する。また、赤字企業については助成期間を1年延長し、引き続き助成する。 平成31年度予算の助成対象期間 ・赤字企業 平成31年 1月決算～31年12月決算 全額 ・黒字企業 平成31年 1月決算～31年 6月決算 3/4	840,000	840,000	0	
(3) 企業スポーツ等振興支援金〔商工振興課〕 本市を本拠地とし、本市のスポーツ振興やPRに寄与する活動を行うスポーツチームを有する企業等に対して支援を行う。	75,000	75,000	0	
(4) まちなか商店リニューアル助成金〔商工振興課〕 魅力ある商店づくりを支援するため、「店舗の改装」や「備品の購入」に要する費用の一部を引き続き助成する。 ・補助率 1/2（補助上限額 1,000千円）	300,000	300,000	0	
新 (5) お店ぐるりんタクシー運行事業〔商工振興課〕 中心市街地を循環する、乗り降り自由で無料の交通手段を整備することにより、更なる回遊性向上を図るとともに、交通弱者支援にもつなげる。	39,500	-	39,500	
(6) 高崎じまん等支援事業補助金〔産業政策課〕 食を通じて本市の魅力を発信するため、高崎産の野菜・フルーツや菓子、物産などの販売を行う高崎オーパ1階の「高崎じまん」と、名物料理を提供する7階の「CAFE高崎じまん」の家賃や運営経費の一部を支援する。	144,240	146,220	△ 1,980	
(7) 高崎ものづくり海外フェア開催事業補助金〔産業政策課〕 市内の若手ものづくり経営者が、海外で高い技術を持つものづくりをPRして販路拡大を図る展示会や商談会を開催する事業に対し支援を行う。	50,000	50,000	0	
(8) 高崎シティプロモーション事業補助金〔産業政策課〕 本市の知名度やブランド力を向上させて、ビジネスを誘致するために、産業・文化・芸術・観光等を広く発信するシティプロモーション活動を、首都圏のイベント会場で実施する事業に対し支援を行う。	30,000	30,000	0	

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款 商 工 費		増 減
	予 算 額		
	3 1 年 度	3 0 年 度	
<p>(9) 企業誘致のための奨励金 〔産業政策課〕</p> <p>市内への企業誘致の促進や、市内企業の定着を推進するため、各種奨励金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業立地振興奨励金 436,088 千円 市内全域に立地する企業に対し、奨励金を交付（施設設置、雇用促進、緑化推進） ・ビジネス立地奨励金 129,347 千円 高崎操車場跡地、高崎市中心市街地活性化区域内に立地する企業に対し、奨励金を交付（事業用地取得、施設設置、雇用促進、上下水道使用料、緑化推進、地球環境・省電力設備設置） 	千円 565,435	千円 483,476	千円 81,959
<p>(10) 高崎ブランド推進事業 〔観光課〕</p> <p>県外で開催されるイベントに出展することで高崎のブランドづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高崎の食発信事業 47,000 千円 首都圏等で開催される食イベントへの出展参加事業 高崎ブランドPRイベント出店者支援事業 開運たかさき食堂イベント開催事業 ・高崎スイーツフェア開催事業 15,000 千円 本市和菓子職人等が製作する「高崎スイーツ」をPRするため、情報発信力のある首都圏で「高崎スイーツフェア」を開催する。 	62,000	62,000	0
<p>(11) まつり等開催補助金 〔観光課〕</p> <p>本市への誘客や地域の活性化を図るため、各種まつりに対する補助を引き続き実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高崎まつり補助金 50,000 千円 会場内のミストシャワーやウォーターサーバーの設置台数を増やすなどの熱中症対策を講じ、来場者の安全を守る。 ・高崎だるま市開催補助金 14,000 千円 だるま市を元日、2日に開催し、「新年最初のだるま市」として全国に発信することで、中心市街地の活性化につなげる。 	64,000	54,000	10,000

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土 木 費
	予 算 額		
	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減
	千円	千円	千円
(1) 建築物等耐震化促進事業 〔建築指導課〕	807,330	108,227	699,103
耐震性の低い建築物などの倒壊を防ぐため、木造建築物、屋根、塀などの改修工事費等の一部を助成する。 また、大規模建築物の耐震化を促進するため、必要な調査を実施するとともに、耐震補強工事費の一部を支援する。			
・木造住宅耐震診断委託 927 千円			
・建築物等耐震化促進補助金 97,400 千円			
・大規模建築物耐震補強支援補助金 691,603 千円 (ホテルグランビュウ高崎の耐震補強工事に対する支援)			
・緊急輸送道路等沿道建築物調査 17,400 千円			
(2) 道路橋りょう維持事業 〔道路維持課〕	680,000	680,000	0
・道路補修工事 400,000 千円			
・支所地域維持補修工事 180,000 千円			
・生活道路緊急舗装工事 100,000 千円 道路上の危険な穴凹を早期に発見し、迅速に対応する。			
(3) 道路橋りょう新設改良事業 〔土木課〕	1,383,569	1,167,975	215,594
・道路整備 827,470 千円			
道路新設改良舗装工事 藤塚岩井線ほか112路線			
烏川上流築堤事業負担金 国の築堤整備に併せて樋管増径分を負担			
霊亀橋架替工事負担金 国の架替工事に併せて設置する歩道分を負担			
・用排水路整備 169,000 千円			
用排水路新設改良工事 金ヶ崎排水路ほか9か所			
雨水対策工事 環状線水路ほか12か所			
・橋りょう長寿命化 118,500 千円			
事業期間 平成24～33年度			
総事業費 1,310,000千円			
進捗率（平成30年度末見込） 42.5%			
・坂口・中奥平線 5,000 千円			
事業期間 平成22～34年度			
総事業費 200,000千円 L=490m			
進捗率（平成30年度末見込） 78.7%			
・下長根・宿1号線 33,000 千円			
事業期間 平成24～31年度			
総事業費 300,000千円 L=550m			
進捗率（平成30年度末見込） 76.1%			
・歩道改良 59,400 千円			
吉井-馬庭・岩井2号線 L=450m			
箕郷-4-126号線 L=420m			
榛名-107号線 L=1,070m			

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	31年度	30年度	増 減
	千円	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・白川橋整備 9,000 千円 事業期間 平成28～33年度 総事業費 373,000千円 L=130m 進捗率（平成30年度末見込） 5.8% ・橋りょう耐震補強 48,000 千円 事業期間 平成29～38年度 総事業費 600,000千円 			
<ul style="list-style-type: none"> ・榛名-4-7 2 7号線 114,199 千円 事業期間 平成26～33年度 総事業費 500,000千円 L=320m 進捗率（平成30年度末見込） 4.8% 			
<p>（4）小学校周辺道路等の交通安全対策整備 【管理課・地域交通課】</p> <p>小学校周辺の通学路等に、通過する車両の速度抑制を促す路面段差やグリーンベルト、カーブミラーや標識などを設置し、児童や歩行者の安全を守る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校周辺道路交通安全対策工事 12,000 千円 ・グリーンベルト整備工事 20,000 千円 ・交通安全施設整備工事 130,000 千円 	162,000	177,000	△ 15,000
<p>（5）駅バリアフリー化促進事業 【都市計画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新町駅エレベーター整備事業 94,111 千円 JR新町駅のバリアフリー化を促進するため、駅構内にエレベーターを設置する。 事業期間 平成30～33年度 総事業費 389,800千円 ・駅ホームバリアフリー化事業 16,157 千円 市内の駅ホームのバリアフリー化を促進するため、工事費用の一部を助成する。 JR倉賀野・新町駅（点字ブロック設置） 上信電鉄西吉井駅（スロープ設置） 	110,268	-	110,268
<p>（6）豊岡新駅（仮称）設置に向けた計画策定及び調査 【都市計画課】</p> <p>公共交通網の強化と地域住民の利便性向上のため、JR信越本線北高崎駅・群馬八幡駅間の新駅設置に向けた基本計画の策定及び駅前広場の計画調査に着手する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画作成 28,000 千円 ・駅前広場計画調査 72,000 千円 	100,000	3,000	97,000
<p>（7）街路事業 【都市施設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜川運動公園通り線（仮称） 54,055 千円 事業期間 平成29～32年度 総事業費 1,631,000千円 L=1,370m W=15m 進捗率（平成30年度末見込） 6.6% 	895,369	823,518	71,851

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款 土木費		
	予 算 額		
	31年度	30年度	増 減
	千円	千円	千円
・宿横手大沢線（第三工区） 事業期間 平成25～32年度 総事業費 860,000千円 L=400m W=18m 進捗率（平成30年度末見込） 18.6%	22,322		
・矢中下斎田線（第二工区） 事業期間 平成26～33年度 総事業費 1,160,000千円 L=810m W=18m 進捗率（平成30年度末見込） 6.9%	22,103		
・堤下線 事業期間 平成20～32年度 総事業費 410,000千円 L=400m W=12m 進捗率（平成30年度末見込） 64.0%	11,026		
・東四条線 事業期間 平成30～31年度 総事業費 123,600千円 L=200m W=11m	67,200		
・高前幹線（測量等の調査を実施）	20,000		
・県道事業（前橋長瀬線ほか）	698,663		
(8) 高崎駅東口ペデストリアンデッキ整備 〔都市施設課〕 駅東口で整備が進められている高崎芸術劇場の開館に伴い、多くの来訪者の安全と快適な歩行者空間を確保するため、ペデストリアンデッキ（空中歩行者回廊）を整備する。 事業期間 平成28～31年度 総事業費 2,580,000千円	609,000	936,000	△ 327,000
拡 (9) 市街地再開発事業 〔市街地整備課〕	2,011,000	1,121,200	889,800
・高崎駅東口栄町地区第一種市街地再開発	802,000		
・高崎駅東口第九地区第一種市街地再開発	1,149,800		
・鶴見町第二地区優良建築物等整備	59,200		
(10) 土地区画整理事業 〔市街地整備課・区画整理課〕	1,560,613	1,715,745	△ 155,132
・駅東口周辺第二 事業期間 昭和60～平成38年度 総事業費 10,865,000千円 17.1ha 進捗率（平成30年度末見込） 99.1%	3,123		
・新町駅前第二 事業期間 昭和61～平成32年度 総事業費 4,436,000千円 13.7ha 進捗率（平成30年度末見込） 97.3%	4,547		
・城東 事業期間 昭和53～平成33年度 総事業費 7,325,000千円 82.0ha 進捗率（平成30年度末見込） 94.0%	5,598		

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	31年度	30年度	増 減
	千円	千円	千円
・石原東 31,203 千円 事業期間 昭和56～平成32年度 総事業費 3,263,000千円 40.1ha 進捗率（平成30年度末見込） 98.2%			
・浜尻北 42,400 千円 事業期間 平成10～35年度 総事業費 2,255,000千円 8.4ha 進捗率（平成30年度末見込） 99.3%			
・駅西口周辺 50,461 千円 事業期間 昭和55～平成34年度 総事業費 20,610,650千円 17.8ha 進捗率（平成30年度末見込） 98.9%			
・倉賀野駅北 93,128 千円 事業期間 平成7～38年度 総事業費 3,828,000千円 17.5ha 進捗率（平成30年度末見込） 62.2%			
・高崎操車場跡地周辺 496,121 千円 事業期間 平成9～36年度 総事業費 17,787,000千円 75.3ha 進捗率（平成30年度末見込） 56.8%			
・群馬中央第二 429,051 千円 事業期間 平成9～45年度 総事業費 13,420,000千円 72.0ha 進捗率（平成30年度末見込） 47.1%			
・組合施行の土地区画整理事業に係る経費 153,350 千円 新保・日高 進捗率（平成30年度末見込） 92.8% 菅谷高畑 進捗率（平成30年度末見込） 90.3%			
(11) 高崎芸術劇場建設事業 〔都市集客施設整備室〕 上信越や北関東を代表する文化芸術施設として、また「音楽のある街高崎」の新しいシンボルとして、多様なジャンルの音楽や舞台芸術を「鑑賞・創造・情報発信」する拠点となる高崎芸術劇場を整備する。 平成31年9月20日開館予定。 事業期間 平成23～31年度 ・建設等工事 3,450,273 千円 ・舞台照明・音響設備工事 402,280 千円 ・付帯設備工事 76,508 千円	5,907,824	11,384,588	△ 5,476,764
(12) ホテル招致に向けた調査の実施 〔都市集客施設整備室〕 本市への質の高いホテルの招致に向けて、より具体的なアプローチ手法等の招致戦略について調査等を行う。	10,000	10,000	0

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款 土 木 費		増 減	
	予 算 額			
	3 1 年度	3 0 年度		
	千円	千円	千円	
(13) スマートIC周辺及び354複合産業団地整備事業 〔産業・流通基盤整備室、文化財保護課〕	635,730	688,028	△ 52,298	
産業集積拠点として良好な新市街地の形成を推進するため、スマートIC周辺の公園整備や道路整備を行う。 また、354複合産業団地の造成に向け、卸売市場周辺の文化財発掘調査に着手する。				
・周辺整備工事	44,000	269,900	△ 225,900	
・文化財発掘調査（スマートIC周辺）（教育費で計上）	400,000	400,000	0	
・文化財発掘調査（卸売市場周辺）（教育費で計上）	182,000	-	182,000	
(14) 吉井中央公園（仮称）整備 〔公園緑地課〕	232,920	327,021	△ 94,101	
吉井地区の中心市街地の住民が災害時等に速やかに避難できるよう、防災機能を備えた公園及び野球場を整備する。 事業期間 平成24年度～				
・野球場施設整備、公園施設整備				
(15) 浜川運動公園拡張整備事業 〔都市施設課〕	1,986,412	1,651,838	334,574	
緑とスポーツによる市民の交流と創造の場として、また災害時における避難地、救急活動や物資集積・配給基地などの復興事業の拠点として、浜川運動公園の拡張整備を行う。 31年度では、引き続きソフトボール場の整備を行い、テニスコートの整備に着手する。 事業期間 平成27年度～				
・ソフトボール場整備工事				
・テニスコート整備工事				
・用地買収費、文化財発掘経費				
(16) 住環境改善助成金 〔建築住宅課〕	100,000	100,000	0	
住宅の居住環境改善や長寿命化による有効利用と併せて、市内業者の施工による地域経済活性化などを図るため、居住する住宅の改修等に係る経費への助成を引き続き実施する。				
(17) 空き家緊急総合対策助成金 〔建築住宅課〕	100,000	100,000	0	
全国で問題となっている空き家に対する総合的かつ効果的な支援策として、老朽化した危険空き家の解体費や、サロン、事務所・店舗または居住目的のための空き家改修費等に係る経費への助成を引き続き実施する。				

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	9 款		消 防 費
	予 算 額		
	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減
	千円	千円	千円
(1) 防災情報放送システム整備事業 〔防災安全課〕 市内全域の小中学校を中心とする公の施設に、防災情報を放送するスピーカーを整備する。3か年事業の最終年度であり、倉渕、箕郷、榛名及び吉井地域において実施する。	63,000	58,000	5,000
(2) 自主防災組織への支援 〔防災安全課〕	18,000	16,000	2,000
・ 自主防災組織設置補助金 町内会を単位として組織する自主防災組織の結成時に、活動に必要な資機材の購入費を補助し、結成の促進を図る。 ○補助上限額 200,000円	6,000	6,000	0
・ 自主防災訓練活動補助金 自主防災組織が実施する防災訓練に係る経費を補助し、防災訓練の促進及び防災意識の向上を図る。 ○補助上限額 100,000円	12,000	10,000	2,000
(3) 防災訓練事業 〔防災安全課〕 災害対策基本法に基づき、2年に1度総合防災訓練を実施する。	4,300	-	4,300

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款		教 育 費
	予 算 額		
	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減
拡 (1) 英語教育指導事業 【学校教育課】 児童生徒の英語力向上を図るため、市内の全小中学校にALT（外国語指導助手）を配置し、英語教育の充実を図る。また、中学2年生を対象に「聞く・読む・話す・書く」の4技能テストを実施し、英語力をバランスよく育成するための指導に活かす。 ・ALT雇用人数 平成31年度 84人（前年同）	千円 399,258	千円 388,650	千円 10,608
(2) 教育相談事業 【学校教育課・教育センター】 教育相談やいじめ相談及びSNS等に関する悩みを受ける電話相談について、引き続き受付時間を延長して実施する。 ・受付時間 8:30～22:00	3,113	3,449	△ 336
拡 (3) スクールソーシャルワーカー活用事業 【学校教育課】 不登校対策として社会福祉面から問題を抱えている児童生徒とその家族等への支援を行う。 学校・家庭・関係機関等が連携して支援できるように、連絡調整を行うスクールソーシャルワーカーの人員を増員し、支援の強化を図る。 ・スクールソーシャルワーカー雇用人数 平成31年度 6人（前年5人）	19,860	16,436	3,424
(4) 学力アップ推進事業 【学校教育課】 地域や保護者と連携し、児童生徒の学力向上を目指した取組を各学校区単位で行う。放課後や土曜日等を活用した学習会を開催し、算数・数学・英語を中心に基礎的、基本的な内容について学び、児童生徒の学習意欲の向上等を図る。	43,051	43,630	△ 579
(5) 学校施設維持補修等の推進 【教育総務課】 学校施設の環境改善を図るため、トイレ洋式化工事に重点的に取り組むとともに、各所改修工事及び維持補修工事を行う。 ・トイレ洋式化工事 100,000 千円 小学校 120基（前年60基） 中学校 80基（前年40基） ・屋上防水工事（片岡小、第一中、吉井中央中） 34,600 千円 ・プール改修工事 15,000 千円 ・給水設備改修工事（北小、久留馬小） 48,000 千円 ・外壁改修工事（京ヶ島小） 46,800 千円 ・その他改修工事等 31,000 千円 ・その他維持補修工事 小学校 100,000 千円 中学校 55,000 千円 特別支援学校 3,300 千円	433,700	448,900	△ 15,200

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款 教 育 費		
	予 算 額		
	3 1 年度	3 0 年度	増 減
	千円	千円	千円
(6) 学校校舎等建設事業 〔教育総務課〕 老朽化した校舎を改築し、児童の安全を確保し、教育環境を改善する。 ・箕輪小学校校舎建設（第2期） 637,675 千円	637,675	809,016	△ 171,341
(7) 「世界の記憶」上野三碑保存活用事業 〔文化財保護課〕 平成29年にユネスコ「世界の記憶」に登録された国指定特別史跡「山上碑」「多胡碑」「金井沢碑」の維持管理を行うとともに、平成31年度は周知啓発のための映像制作及び県や地域のボランティアと連携したPR事業を実施する。	42,865	48,467	△ 5,602
(8) 榛名神社保存修理事業補助金 〔文化財保護課〕 平成29年度から37年度までの予定で実施している榛名神社の社殿など国の重要文化財建造物の修復事業に対して補助する。	17,675	18,650	△ 975
(9) 史跡等の保存整備及び発掘調査 〔文化財保護課〕 貴重な史跡等を保存し、市民共有の文化遺産として広く活用できるように整備を行う。 また、遺跡の範囲確認のため発掘調査を実施する。			
・日高遺跡 国指定史跡 弥生時代の水田・住居・墓を含む集落遺跡 JR上越線南側の排水設備工事及び防護柵設置工事を行う。	18,789	18,863	△ 74
・箕輪城跡 国指定史跡 中世（1500年頃）築城の城郭（平山城） 本丸・蔵屋敷間の木橋整備等を行う。	49,818	53,391	△ 3,573
・北谷遺跡 国指定史跡 古墳時代（5世紀後半頃）築造の豪族居館跡 史跡地の公有地化を行う。	88,586	95,568	△ 6,982
・多胡碑周辺遺跡 多胡碑周辺に推定される古代多胡郡の郡衙等の遺構確認を目的とした発掘調査を行う。平成31年度は引き続き、多胡碑隣接地区及び東南地区の調査を行う。	10,551	10,812	△ 261
・上野国分尼寺跡 国府地区に推定される上野国分尼寺の範囲確認及び遺構確認を目的とした発掘調査を行う。	10,141	8,005	2,136
(10) 八幡公民館改築事業 〔社会教育課〕 安全性及び利便性向上のため、老朽化した八幡公民館の建替工事を実施する。	229,660	19,800	209,860
拡 (11) 中学校部活動指導員派遣事業 〔健康教育課〕 部活動の指導や大会等への引率ができる指導員の派遣を、人数を増員して実施する。	32,835	13,750	19,085

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10款	教育費	
	予算額		
	31年度	30年度	増減
(12) 給食費収納対策事業 〔健康教育課〕 給食費の滞納の縮減及び未納の発生を抑制するため、収納対策を強化する。 ・弁護士報酬金 1,000 千円 ・未納学校給食費催告業務委託料 5,280 千円	千円 6,665	千円 6,606	千円 59
拡 (13) 高崎経済大学運営費交付金 〔企画調整課〕 高崎経済大学の学生の海外留学、まちなか教育活動センターの運営等を引き続き実施するほか、新文化サークル棟（仮称）の建設を支援する。	350,000	340,000	10,000

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

国民健康保険事業特別会計予算

歳 入

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	7,434,367	7,804,946	△ 370,579	△ 4.7
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	1	1	-	-
4 県支出金	25,069,342	25,500,932	△ 431,590	△ 1.7
5 財産収入	4,507	3,465	1,042	30.1
6 繰入金	3,335,133	2,714,352	620,781	22.9
7 繰越金	1	2	△ 1	△ 50.0
8 諸収入	228,907	222,958	5,949	2.7
歳 入 合 計	36,072,259	36,246,657	△ 174,398	△ 0.5

歳 出

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	474,616	476,144	△ 1,528	△ 0.3
2 保険給付費	24,516,475	25,008,987	△ 492,512	△ 2.0
3 国民健康保険事業費納付金	10,709,624	10,364,079	345,545	3.3
4 保健事業費	315,935	322,328	△ 6,393	△ 2.0
5 基金積立金	4,507	3,465	1,042	30.1
6 公債費	500	500	-	-
7 諸支出金	40,602	41,154	△ 552	△ 1.3
8 予備費	10,000	30,000	△ 20,000	△ 66.7
歳 出 合 計	36,072,259	36,246,657	△ 174,398	△ 0.5

1. 加入世帯数・被保険者数（年度平均見込み）

	加入世帯数		被保険者数	
	平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度
一般	49,379 世帯	50,680 世帯	78,076 人	81,845 人
退職者	54 世帯	328 世帯	73 人	418 人
計	49,433 世帯	51,008 世帯	78,149 人	82,263 人

2. 国民健康保険税率

	医療分		後期高齢支援金分		介護分	
	平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度
所得割	6.8%	6.8%	1.8%	1.8%	2.0%	2.0%
資産割	10.0%	10.0%	-	-	-	-
均等割	25,000 円	25,000 円	7,400 円	7,400 円	9,400 円	9,400 円
平等割	23,500 円	23,500 円	5,800 円	5,800 円	6,100 円	6,100 円
課税限度額	610,000 円	580,000 円	190,000 円	190,000 円	160,000 円	160,000 円

3. 保険基盤安定制度

低所得者の国保税負担を軽減するとともに、国保の財政基盤を安定させるため、国保税軽減相当額を公費で負担する（軽減分）ほか、軽減対象者数に応じて平均国保税の一定割合を公費で負担する（支援分）。

・軽減分（負担割合：県3/4・市1/4）

	平成31年度
7割軽減	加入世帯の所得 33万円以下
5割軽減	33万円＋（28万円×被保険者数）以下
2割軽減	33万円＋（51万円×被保険者数）以下

・支援分（負担割合：国1/2・県1/4・市1/4）

	軽減世帯の一般被保険者1人あたりの支援額
7割軽減	1人あたり平均国保税算定額の15%
5割軽減	14%
2割軽減	13%

4. 国民健康保険制度

・自己負担割合

0歳～	就学～	70歳～74歳
2割	3割	2割(3割)

※()内は現役並み所得者

・自己負担限度額（70歳未満） ※平成27年1月改正

所得区分		自己負担限度額
上位所得者	基礎控除後の所得が901万円を超える世帯	252,600円 + [(医療費 - 842,000円) × 1%] (140,100円)
	基礎控除後の所得が600万円を超え901万円以下の世帯	167,400円 + [(医療費 - 558,000円) × 1%] (93,000円)
一般	基礎控除後の所得が210万円を超え600万円以下の世帯	80,100円 + [(医療費 - 267,000円) × 1%] (44,400円)
	基礎控除後の所得が210万円以下の世帯	57,600円 (44,400円)
非課税	市民税非課税世帯	35,400円 (24,600円)

※()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

・自己負担限度額（70～74歳） ※平成30年8月改正

所得区分		自己負担限度額	
		外来（個人単位）	外来 + 入院（世帯単位）
現役並み所得者	課税所得690万円以上	252,600円 + [(医療費 - 842,000円) × 1%] (140,100円)	
	課税所得380万円以上690万円未満	167,400円 + [(医療費 - 558,000円) × 1%] (93,000円)	
	課税所得145万円以上380万円未満	80,100円 + [(医療費 - 267,000円) × 1%] (44,400円)	
一般		18,000円 (年間限度額144,000円)	57,600円 (44,400円)
低所得者Ⅱ		8,000円	24,600円
低所得者Ⅰ		8,000円	15,000円

※()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

・高額医療・高額介護合算制度

国民健康保険と介護保険の両方に自己負担がある場合、その両方の自己負担額を合算して、一定の限度額を超える自己負担については、高額介護合算療養費として支給する。

・自己負担限度額（70歳未満） ※平成27年1月改正

所得区分		国保 + 介護保険
上位所得者	基礎控除後の所得が901万円を超える世帯	2,120,000円
	基礎控除後の所得が600万円を超え901万円以下の世帯	1,410,000円
一般	基礎控除後の所得が210万円を超え600万円以下の世帯	670,000円
	基礎控除後の所得が210万円以下の世帯	600,000円
非課税	市民税非課税世帯	340,000円

・自己負担限度額（70～74歳） ※平成30年8月改正

		国保+介護保険
現役並み所得者	課税所得690万円以上	2,120,000円
	課税所得380万円以上690万円未満	1,410,000円
	課税所得145万円以上380万円未満	670,000円
一般（基礎控除後の所得が210万円以下の世帯も含む）		560,000円
低所得者Ⅱ		310,000円
低所得者Ⅰ		190,000円

5. 出産育児一時金 支給限度額：42万円

6. その他

- ・特定健診、特定保健指導、人間ドック助成、保養施設利用助成など引き続き実施
- ・特定健診の診査項目に独自項目（クレアチニン・尿酸）を含む

介護保険特別会計予算

歳入

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 保 険 料	7,944,751	7,795,807	148,944	1.9
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	7,912,317	7,821,394	90,923	1.2
4 支払基金交付金	8,952,605	8,812,393	140,212	1.6
5 県支出金	4,817,610	4,681,814	135,796	2.9
6 財産収入	1	1	-	-
7 繰 入 金	4,844,856	4,846,207	△ 1,351	△ 0.0
8 繰 越 金	1	1	-	-
9 諸 収 入	1,605	1,543	62	4.0
歳 入 合 計	34,473,747	33,959,161	514,586	1.5

歳出

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	472,982	463,916	9,066	2.0
2 保険給付費	32,084,180	31,579,294	504,886	1.6
3 保健福祉事業費	1,000	1,000	-	-
4 地域支援事業費	1,807,383	1,806,749	634	0.0
5 基金積立金	1	1	-	-
6 公 債 費	200	200	-	-
7 諸支出金	8,001	8,001	-	-
8 予 備 費	100,000	100,000	-	-
歳 出 合 計	34,473,747	33,959,161	514,586	1.5

1. 第1号被保険者(65歳以上)数 103,152人 (30年度 101,476人・29年度 100,203人)

※30年度は実績見込み 29年度は実績

2. 第7期介護保険計画(平成30~32年度)保険料

所得段階	基 準		負担率	保険料
第1段階	・老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税 ・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で本人の合計所得+年金収入が80万円以下		45%	34,900円
第2段階	世帯全員が市民税 非課税	本人の合計所得+年金収入が80万円超120万円以下	70%	54,300円
第3段階		本人の合計所得+年金収入が120万円超	75%	58,200円
第4段階	本人が市民税非課税 で、他の世帯員が課税	本人の合計所得+年金収入が80万円以下	85%	66,000円
第5段階		本人の合計所得+年金収入が80万円超	100%	77,700円
第6段階	本人が市民税課税	本人の合計所得が120万円未満	120%	93,200円
第7段階		本人の合計所得が120万円以上200万円未満	130%	101,000円
第8段階		本人の合計所得が200万円以上300万円未満	150%	116,500円
第9段階		本人の合計所得が300万円以上330万円未満	160%	124,300円
第10段階		本人の合計所得が330万円以上410万円未満	180%	139,800円
第11段階		本人の合計所得が410万円以上770万円未満	190%	147,600円
第12段階		本人の合計所得が770万円以上	200%	155,400円

3. 保険給付費の負担割合

	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
在宅サービスに係る給付費	25%	12.5%	12.5%	23%	27%
施設等サービスに係る給付費	20%	17.5%	12.5%	23%	27%

4. 地域支援事業

① 高齢者あんしんセンター運営事業

高齢者人口や地域の実情に合わせ、高齢者あんしんセンターを29箇所設置するとともに、引き続き人員体制を充実することにより、地域に密着したきめ細やかな相談・訪問を行う。

② 高齢者配食サービス事業

生活機能の低下等の理由で自ら調理することが困難であり、食事についての援助を受けられない高齢者への配食サービスを引き続き行い、高齢者の低栄養の予防改善を図るとともに、事業者による定期的な見守りを行う。

③ 農業体験バスツアー事業

認知症になると外出の機会が減少し閉じこもりがちになることから、農業体験バスツアーを実施し、体を動かすとともに、交流の機会を通じて症状の改善を図る。

地域生活支援事業の負担割合

	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
総合事業	25%	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事業	38.5%	19.25%	19.25%	23%	—

牛伏ドリームセンター事業特別会計予算

歳 入

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	45,370	42,465	2,905	6.8
2 繰入金	59,941	53,143	6,798	12.8
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	25,799	27,259	△ 1,460	△ 5.4
歳入合計	131,111	122,868	8,243	6.7

歳 出

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	129,011	120,768	8,243	6.8
2 公債費	100	100	-	-
3 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	131,111	122,868	8,243	6.7

○ 事業費の内訳（主なもの）

・ 施設運営経費	職員人件費（3人）	23,891 千円
	嘱託人件費（1人）	2,717 千円
	光熱水費	21,135 千円
	賄材料費	16,350 千円
	委託料（施設維持管理等）	14,496 千円
	使用料・賃借料（機器借上等）	1,253 千円
	露天風呂ろ過装置更新工事	3,400 千円

○ 施設の概要

・ 宿泊定員：72名（和[5名]4室、洋[2名]12室、洋[4名]7室）	
・ 利用実績（平成29年度）	宿泊利用 4,420 人 休憩利用 46,794 人

・ 料金体系（主なもの）

区 分			市民		市民以外		利用時間
宿泊	1泊2食付	3歳以上中学生以下	5,400 円	6,480 円	宿泊開始日の15時から終了日の10時まで		
		上記以外（3歳未満を除く）	6,480 円	7,560 円			
	1泊朝食付（3歳未満を除く）	4,620 円					
休憩	60歳以上		1回 200 円	1回 300 円	10時から17時まで		
	上記以外（3歳未満を除く）		1回 410 円	1回 610 円			

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

歳 入

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 貸付事業収入	37,007	33,383	3,624	10.9
2 繰 入 金	5,287	5,712	△ 425	△ 7.4
3 繰 越 金	14,185	31,263	△ 17,078	△ 54.6
4 諸 収 入	3	3	-	-
歳 入 合 計	56,482	70,361	△ 13,879	△ 19.7

歳 出

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事 業 費	56,482	70,361	△ 13,879	△ 19.7
歳 出 合 計	56,482	70,361	△ 13,879	△ 19.7

○ 事業費の内訳（主なもの）

・ 資金貸付事業	母子福祉資金貸付金	48,237 千円
	父子福祉資金貸付金	2,238 千円
	寡婦福祉資金貸付金	720 千円

1. 趣 旨 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉の増進を目的として貸付を行う制度（根拠法令：母子及び父子並びに寡婦福祉法）
2. 貸付対象者 母子家庭の母（配偶者のない女子で、20歳未満の子を扶養しているもの）
父子家庭の父（配偶者のない男子で、20歳未満の子を扶養しているもの）
父母のない児童（20歳未満の子）
寡婦（かつて母子家庭の母であったもの）
40歳以上の配偶者のない女子
母子・父子福祉団体
3. 貸付項目 修学資金、技能習得資金、修業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金
住宅資金、転宅資金、就学支度資金、結婚資金、事業開始資金、事業継続資金
4. 貸付実績

年度	母子福祉貸付金			父子福祉貸付金			寡婦福祉貸付金		
	貸付件数		年間貸付額 (円)	貸付件数		年間貸付額 (円)	貸付件数		年間貸付額 (円)
	新規			新規			新規		
平成29年度	71 件	24 件	41,940,600	3 件	0 件	2,052,000	1 件	0 件	528,000
平成30年度見込み	66 件	34 件	38,360,600	4 件	1 件	3,006,000	1 件	1 件	420,000

後期高齢者医療特別会計予算

歳入

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3,576,411	3,414,963	161,448	4.7
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 繰入金	939,717	941,016	△ 1,299	△ 0.1
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	191,539	188,171	3,368	1.8
〔国庫支出金〕	-	1,890	△ 1,890	皆減
歳 入 合 計	4,707,669	4,546,042	161,627	3.6

歳出

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	42,012	42,687	△ 675	△ 1.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,451,278	4,293,154	158,124	3.7
3 保健事業費	199,879	195,701	4,178	2.1
4 諸支出金	4,500	4,500	-	-
5 予備費	10,000	10,000	-	-
歳 出 合 計	4,707,669	4,546,042	161,627	3.6

1. 加入者数 51,381人 (30年11月30日現在)

2. 保険料 均等割額 43,600円
 所得割額 (前年中の総所得 - 基礎控除額(33万円))×8.60%
 年間上限額 62万円

・均等割額の軽減(被保険者と世帯主の総所得金額等に応じて)

8.5割軽減	軽減後6,540円	[基礎控除額33万円]以下の世帯
8割軽減	軽減後8,720円	[基礎控除額33万円以下の世帯で被保険者全員が年金収入80万円以下]の世帯(その他各種所得がない場合)
5割軽減	軽減後21,800円	[基礎控除額33万円+28万円×世帯の被保険者数]以下の世帯
2割軽減	軽減後34,880円	[基礎控除額33万円+51万円×世帯の被保険者数]以下の世帯

※65歳以上の年金収入の場合は[年金収入-(120万円+15万円)]が軽減の判定をするための所得になる。

・被用者保険の被扶養者の軽減

均等割額: 平成31年度以後:資格取得後2年を経過する月までの間に限り5割軽減 所得割額:なし	75歳などになって資格を得た日の前日に健康保険組合、船員保険、共済組合等の被用者保険の被扶養者だった人
---	---

3. 自己負担

・負担割合 1割負担(現役並み所得者は3割負担)

・負担限度額(月額) ※平成30年8月改正

適用区分		外来限度額 (個人毎)	外来+入院限度額 (世帯毎)	高額医療・高額介護合算制度における自己負担限度額(世帯毎)
現役並み	課税所得690万円以上	252,600円+(医療費-842,000円)×1% <140,100円>		2,120,000円
	課税所得380万円以上	167,400円+(医療費-558,000円)×1% <93,000円>		1,410,000円
	課税所得145万円以上	80,100円+(医療費-267,000円)×1% <44,400円>		670,000円
一般	18,000円 (年間限度額144,000円)	57,600円 <44,400円>	560,000円	
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	310,000円	
低所得者Ⅰ		15,000円	190,000円	

※<>内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

4. その他 ・人間ドック助成、保養施設利用助成を引き続き実施

・健康診査の診査項目に独自項目(クレアチニン・尿酸)を含む

農業集落排水事業特別会計予算

歳入

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	41,815	41,267	548	1.3
2 繰入金	99,162	112,188	△ 13,026	△ 11.6
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	2	2	-	-
[県支出金]	-	7,000	△ 7,000	皆減
歳入合計	140,980	160,458	△ 19,478	△ 12.1

歳出

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 農業集落排水事業費	69,600	83,242	△ 13,642	△ 16.4
2 公債費	70,380	76,216	△ 5,836	△ 7.7
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	140,980	160,458	△ 19,478	△ 12.1

○ 31年度事業概要

農集排施設の改修・修繕を計画的に行い、機能維持を図る。また、将来的には農集排区域の一部を公共下水道へ移行し、効率的かつ安定した処理を行う。

○ 施設の概要

高崎地区	浜川集落排水施設 楽間行力集落排水施設
箕郷地区	富岡集落排水施設 善地集落排水施設 蟹沢集落排水施設

○ 農業集落排水管理費	職員人件費 (1人)	5,376 千円
	需用費 (光熱水費、修繕料等)	21,866 千円
	委託料 (施設維持管理等)	34,458 千円
	工事請負費 (各所改修工事等)	3,450 千円

駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

歳 入

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	131,227	137,427	△ 6,200	△ 4.5
2 繰入金	33,025	103,906	△ 70,881	△ 68.2
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	1	1	-	-
歳入合計	164,254	241,335	△ 77,081	△ 31.9

歳 出

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 駐車場事業費	107,988	103,717	4,271	4.1
2 公債費	55,266	136,618	△ 81,352	△ 59.5
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	164,254	241,335	△ 77,081	△ 31.9

○ 駐車場事業費の内訳

・ 管理費	職員人件費 (1人)	9,821 千円
	消費税	8,577 千円
・ 城址第二地下駐車場管理事業	駐車場業務指定管理料	64,167 千円
	光熱水費等	25,423 千円

○ 施設（城址第二地下駐車場）の概要

・ 駐車台数	391 台	
・ 駐車料金		
普通駐車	1 時間までの30分ごとに	160 円
	1 時間を超える30分ごとに	150 円
夜間料金	午後10時30分から翌日開場まで	1,020 円 (1回)
定期駐車	平日定期 (日曜・祝祭日を除く)	11,800 円 (月額)

土地取得事業特別会計予算

歳入

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	355,944	542,388	△ 186,444	△ 34.4
2 繰越金	1	1	-	-
歳入合計	355,945	542,389	△ 186,444	△ 34.4

歳出

科 目	3 1 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 公債費	355,945	542,389	△ 186,444	△ 34.4
歳出合計	355,945	542,389	△ 186,444	△ 34.4

○ 一般会計繰入金

都市計画事業用地（日清製粉跡地平成21年度借入）	231,295 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成22年度借入）	124,650 千円

○ 公債費

1 元金 都市計画事業用地（平成21年度借入）	229,740 千円
都市計画事業用地（平成22年度借入）	122,500 千円
2 利子 都市計画事業用地（平成21年度借入）	1,555 千円
都市計画事業用地（平成22年度借入）	2,150 千円

※ 都市計画事業用地(平成20年度借入)は、平成30年度に償還終了。

水道事業会計予算

《収入及び支出合計》

	31年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収入合計	8,822,365	8,564,762	257,603	3.0
支出合計	10,583,161	10,428,037	155,124	1.5

1 収益的収支

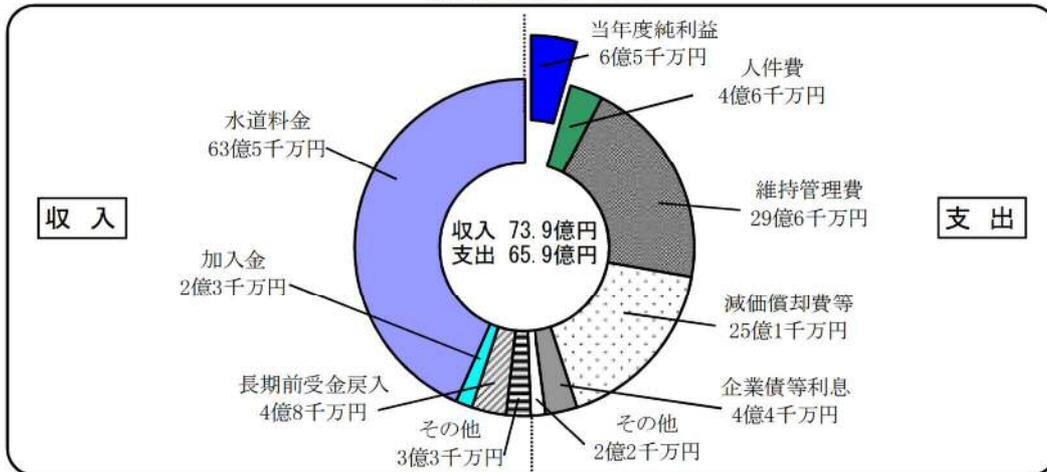
浄水施設や水道管の維持管理、企業債利息の支払いなどに必要な経費とその財源です。

	31年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収益的収入	7,389,022	7,271,063	117,959	1.6
収益的支出	6,591,644	6,588,619	3,025	0.0
差引	797,378	682,444	114,934	—

グラフ1

収益的収支の内訳

※当年度純利益を除き税込



2 資本的収支

浄水施設や水道管の新設・改良、企業債の元金償還などに必要な経費とその財源です。

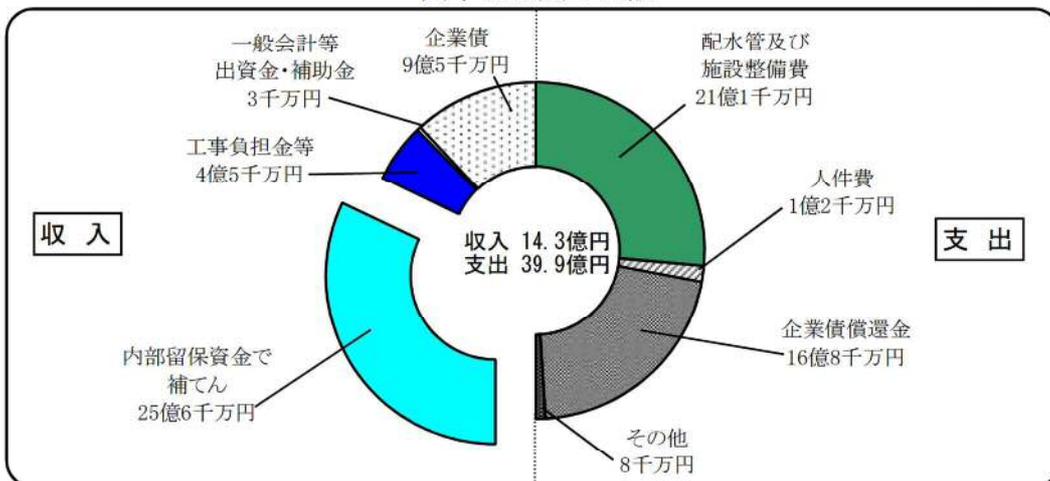
	31年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,433,343	1,293,699	139,644	10.8
資本的支出	3,991,517	3,839,418	152,099	4.0
差引	△ 2,558,174	△ 2,545,719	△ 12,455	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,558,174千円は、内部留保資金で補てんします。

グラフ2

資本的収支の内訳

※税込



【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	水道事業会計		
	予算額		
	31年度	30年度	増減
	千円	千円	千円
(1) 管網整備事業 【工務課】	1,008,100	861,205	146,895
・配水管布設替 661,880 千円			
(φ30mm～φ300mm L=10,000m)			
(うち石綿管布設替 L=4,700m)			
・配水管布設 275,960 千円			
(φ75mm～φ800mm L=2,225m)			
(2) 配水設備整備拡張事業 【工務課】	100,718	113,725	△ 13,007
・配水管整備のための布設等 100,718 千円			
(φ50mm～φ100mm L=1,520m)			
(3) 負担工事業 【工務課】	606,466	565,811	40,655
・市街地整備及び土地区画整理事業に伴う配水管布設、移設 121,401 千円			
(φ75mm～φ200mm L=2,156m)			
・下水道工事に伴う配水管移設 300,360 千円			
(φ50mm～φ250mm L=4,283m)			
・道路等建設事業に伴う配水管移設等 174,380 千円			
(φ50mm～φ500mm L=1,749m)			
・消火栓設置 21基 10,325 千円			
(4) 施設改良事業 【浄水課】	396,725	466,070	△ 69,345
・鶴辺配水池緊急遮断弁更新工事 39,251 千円			
・箕郷地区浄水場監視システム更新工事 41,215 千円			
・金古浄水場受変電設備更新工事 56,419 千円			
・新町高架水槽地震計設置工事 7,389 千円			
・白岩第2水源外ポンプ制御盤更新工事 14,078 千円			
・岩崎浄水場取水ポンプ更新工事 62,150 千円			
(5) 漏水対策事業 【工務課】	198,851	204,516	△ 5,665
漏水調査を継続して実施し、有収率の向上を図る。 緊急時の対応策として、修繕待機委託（休日及び夜間）、 仮設資材供給委託を行う。			
・漏水調査委託 11,000 千円			
・修繕待機委託 23,201 千円			
・配、給水管漏水修繕費 163,880 千円			
・緊急時水道管路仮設資材供給委託 770 千円			

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

公共下水道事業会計予算

《収入及び支出合計》

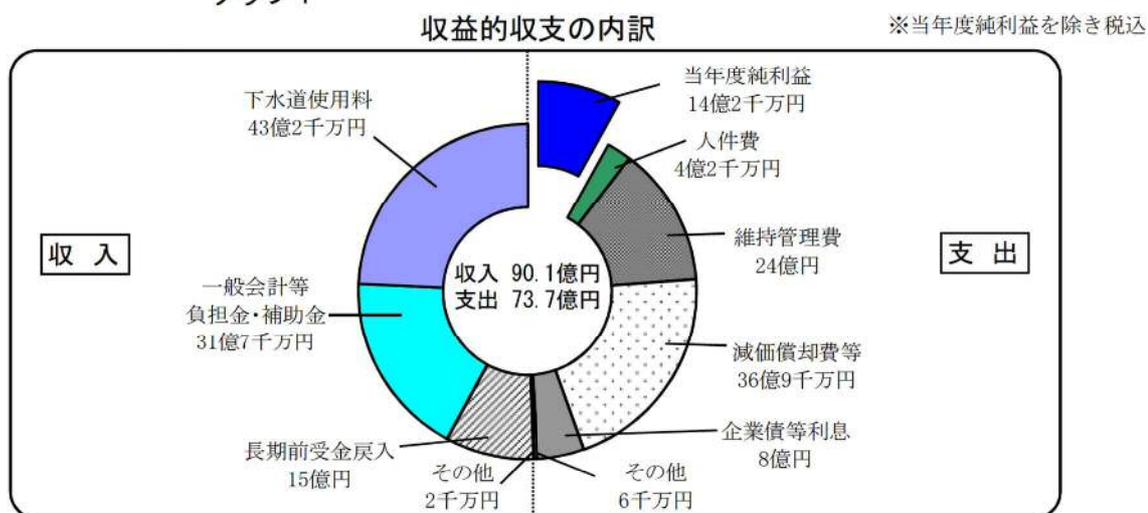
	31年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収入合計	12,860,124	12,607,632	252,492	2.0
支出合計	14,491,105	14,177,917	313,188	2.2

1 収益的収支

下水道施設の維持管理、企業債利息の支払いなどに必要な経費とその財源です。

	31年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収益的収入	9,006,234	9,015,707	△ 9,473	△ 0.1
収益的支出	7,366,944	7,368,953	△ 2,009	△ 0.0
差引	1,639,290	1,646,754	△ 7,464	—

グラフ1



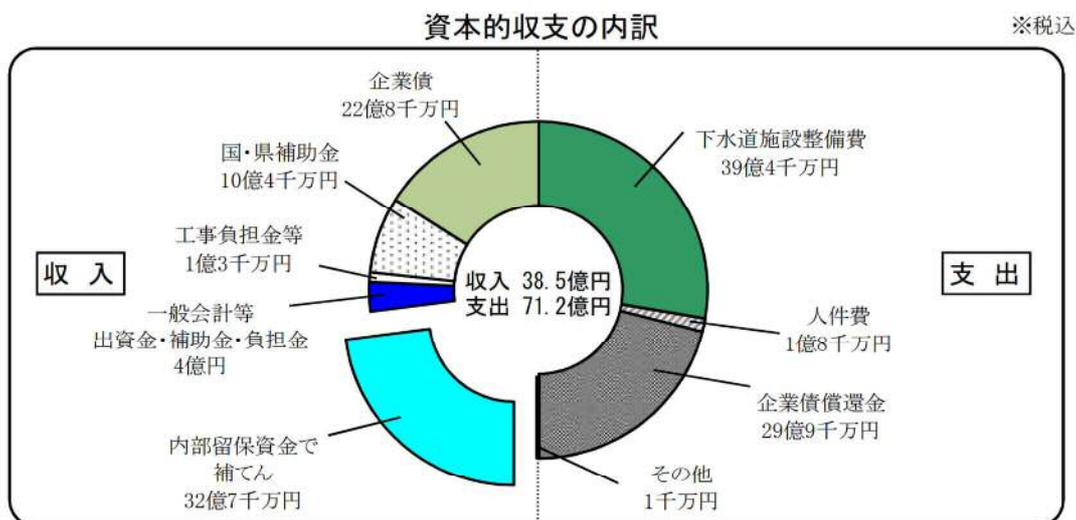
2 資本的収支

下水道施設の整備、企業債の元金償還などに必要な経費とその財源です。

	31年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	3,853,890	3,591,925	261,965	7.3
資本的支出	7,124,161	6,808,964	315,197	4.6
差引	△ 3,270,271	△ 3,217,039	△ 53,232	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,270,271千円は、内部留保資金で補てんします。

グラフ2



【平成31年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	公共下水道事業会計		
	予算額		
	31年度	30年度	増減
	千円	千円	千円
(1) 管渠布設事業 【整備課】	2,150,849	2,040,591	110,258
・ 設計等業務委託	149,531 千円		
・ 道路舗装工事	254,934 千円		
・ 管渠布設工事 (整備面積57.5ha、L=14,312.0m)	1,440,943 千円		
・ 取付管等設置工事	45,000 千円		
・ 地下埋設物移設補償	260,441 千円		
(2) 雨水対策事業 【整備課】	507,750	379,673	128,077
・ 設計等業務委託	13,240 千円		
・ 道路舗装工事	20,306 千円		
・ 雨水管渠布設工事 (L=470.0m) 下之城町地内 烏川左岸雨水8号幹線築造工事(第4工区) 外	464,006 千円		
・ 地下埋設物移設補償	10,198 千円		
(3) ポンプ場建設事業 【整備課・施設課】	103,440	167,260	△ 63,820
・ ポンプ設備設置工事	101,640 千円		
(4) 榛名湖周辺特定環境保全公共下水道施設改良事業 【施設課】	73,183	32,811	40,372
・ ポンプ設備等更新工事	73,183 千円		
(5) 負担工事事業 【整備課】	16,100	184,924	△ 168,824
・ 設計等業務委託	1,100 千円		
・ 下水道管移設工事	15,000 千円		
(6) 施設改良事業 【維持管理課・施設課】	950,743	637,195	313,548
・ 設計等業務委託	30,470 千円		
・ 阿久津水処理センター設備更新工事 A系電気設備更新工事 外	535,805 千円		
・ 城南水処理センター設備更新工事	42,896 千円		
・ ポンプ場設備更新工事	37,279 千円		
・ 下水道管路施設長寿命化対策工事 (L=442.0m)	160,000 千円		
・ 下水道管更生工事 (L=863.8m)	86,838 千円		
・ マンホール蓋交換工事	35,596 千円		
・ マンホール更生工事	20,768 千円		
(7) 流域下水道建設事業 【総務課】	80,956	103,822	△ 22,866
・ 利根川上流流域下水道建設負担金	80,956 千円		

※ 事業名欄の「新」は平成31年度新規事業、「拡」は拡大事業

<附属資料>

地方消費税交付金（社会保障財源交付金）の使途

（歳入） ・ 地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 31.0 億円

（歳出） ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 365.3 億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国（県） 支出金	地方債	その他	社会保障財源 交付金	その他
社 会 福 祉	障害者福祉費	7,723,951	5,306,561		138,815	120,000	2,158,575
	児童福祉総務費	2,476,563	1,106,087		74,708	630,000	665,768
	児童措置費	16,949,930	11,543,037		483,081	70,000	4,853,812
	保育所費	405,372	14,612		36,205	200,000	154,555
	在宅福祉費	462,123	6,750		150,000	280,000	25,373
	小 計	28,017,939	17,977,047	-	882,809	1,300,000	7,858,083
社 会 保 険	介護保険 特別会計繰出金	4,521,168	48,393			180,000	4,292,775
	小 計	4,521,168	48,393	-	-	180,000	4,292,775
保 健 衛 生	福祉医療費	2,220,260	1,062,844			1,080,000	77,416
	保健衛生総務費	730,817	8,236			520,000	202,581
	予防接種費	1,043,976	4,937			20,000	1,019,039
	小 計	3,995,053	1,076,017	-	-	1,620,000	1,299,036
合 計		36,534,160	19,101,457	-	882,809	3,100,000	13,449,894

※ 経費については、以下の事業費を除いています。

- ・ 人件費（特別会計繰出金に含まれる人件費相当額含む）
- ・ 投資的経費（単独事業）
- ・ 基金積立金
- ・ 子ども医療費助成扶助費（小学生以上）